

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道  
農業委員会名：中富良野町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年3月31日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	329	農業就業者数	950	認定農業者	312
自給的農家数	5	女性	438	基本構想水準到達者	
販売農家数	324	40代以下	308	認定新規就農者	
主業農家数	267	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	19
準主業農家数	14			集落営農経営	
副業的農家数	43			特定農業団体	
				集落営農組織	

※ 農林業センサスに基づいて記入。

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	3,110	1,730				4,840
経営耕地面積	3,177	1,465	1,456	9		4,642
遊休農地面積	0	0				0
農地台帳面積	3,337	1,432	1,432			4,769

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 2 年 7 月 19 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	—	13			
認定農業者に準ずる者	—	0			
女性	—	0			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	0		

※現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4,840 ha	4,498 ha	92.93%
課 題	これまで認定農業者等を中心に集積を図ってきたが、農業従事者の高齢化により離農せざるを得ない農家の増加が予想され、農地の流動化が停滞することが考えられる。又、それに伴い耕作条件不利地の耕作放棄等が懸念される。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積      40 ha      (うち新規集積面積      ha)
	目標設定の考え方: 過去3カ年の平均程度を目標とする
活動計画	今までどおり、認定農業者への集積推進に取り組む。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	新規参入者数				
	H27	H28	H29	H30	R1
	0 経営体	0 経営体	2 経営体	1 経営体	1 経営体
	新規参入者が取得した農地面積				
	H27	H28	H29	H30	R1
	0 ha	0 ha	5 ha	6 ha	4 ha
課 題	新規参入者が就農できる農地の確保や指導・研修先が課題となっているが、産業担い手アドバイザーが中心となり、後継者がいない農家へのマッチングについても積極的に行う。				

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数 を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1 経営体	参入目標面積	2 ha
活動計画	JAを含む関係団体と協議を行い、新規就農できる体制作りの強化に努め、就農後は、産業担い手アドバイザーが相談窓口となり、各種サポート対応ができるように調整を行う。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## IV 遊休農地に関する措置

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	4,840 ha	0 ha	0%
課 題	特になし		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 0 ha			
		目標設定の考え方:新たな遊休農地の発生防止に取り組む			
活動計画	農地の 利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		17 人		6月～10月	6月～3月
		調査方法	○ 町広報誌等で周知を図る ○ 6月・10月に農地パトロール(利用状況調査)の実施 ○ 各農業委員による担当地域巡回の実施		
	農地の 利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		6月～10月		6月～3月	
	その他	特になし			

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4,840 ha	0 ha
課 題	特になし	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和2年度の活動計画

活動計画	○ 町広報誌等で周知を図る ○ 6月・10月に農地パトロール(利用状況調査)の実施 ○ 各農業委員による担当地域巡回の実施
------	---

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入